

平成 29 年 月 日

那覇市長 城間 幹子 様

那覇市総合計画審議会
会 長 仲地 博

第 5 次那覇市総合計画「基本計画」について（答申）

平成 29 年 2 月 3 日に那覇市長より諮問のあった第 5 次那覇市総合計画「基本計画」について基本計画（原案）を審議した結果、基本計画（原案）については、概ね妥当と認めます。

ただし、基本計画の決定に当たっては、審議においてまとめた意見の趣旨を十分に活かされるとともに、決定後は、実効性のある計画の推進に努められるよう要望し、別紙の意見を付して答申します。

別紙 基本計画（原案）への意見

別紙 基本計画（原案）への意見

1 総論

- 基本計画の施策によっては、記述の濃淡が見られる。総合計画が、10年という長期間にわたる計画の性質上、説明が不足した状態では、施策の意図することが継承されなくなる恐れがあるため、記述内容を充実すべきである。
- 施策に設定する指標については、施策の進捗状況を市民と共有するために、各施策における取り組みと連動した、複数の指標の設定を検討してもらいたい。また、指標の現状が、目標とする値を上回っている場合においては、目標値の上方修正を検討してもらいたい。
- 現状と課題をわかりやすく認識するために、統計数値を用いるとともに、グラフや写真を用いて、可視化することを心がけてもらいたい。
- 那覇市の未来に向けての取り組みとして、この第5次総合計画の進捗状況に、市民が注目し、評価していく仕組みの構築が望まれる。たとえば、校区まちづくり協議会等の小地域との協働による総合計画の評価手法を確立することにより、それぞれの地区のニーズを把握し、総合計画に活かしていくことで、市民のまちづくりに寄せる想いも深くなるものと期待する。
- 今後、行政ニーズは益々高まっていくと推測される中で、貴重な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報をより効率的で、効果的に配分することが求められ、それに対応する組織のあり方が問われてくると思慮している。庁内外における「連携」と、施策間に「横串を通す」ことにより、基本構想に描く「めざすまちの姿」に向けて、さらなる推進力を生みだすことを期待する。
- 性の多様性を尊重する那覇市の取り組みを評価している。その取り組みを発展させるため、基本計画に基づく実施計画の立案に当たっては、全ての分野において、世代や性別、性自認、性的志向、国籍、障がいの有無にかかわらず、全ての人々に優しい社会を築いていくことに留意されたい。

2 各論

- (1) ①多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全・安心に暮らせるまち N A H A
 ②市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う

当該分野においては、自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯に関する施策が示されている。基本構想の「みんなでつなごう市民力」にあるように、市民の力をつないでいくことは、自治の原点である。日常の防災、防犯力を高める取り組みと自治力を高めることは密接な関係にあると考える。そのために、世代や性別、性自認、性的志向、国籍、障がいの有無にかかわらず、「みんな」がつながることが重要である。これについて、次のように提言する。

地域の特性を活かして、自治会の活性化を図りながら、自治会や NPO、企業等地域の様々な団体をつなげる、校区まちづくり協議会を全市域に広げていくことで、自治会の役割の再認識や、那覇市協働大使の活動の活性化にもつながると期待している。そのためには、行政の各分野に横串を通し、それぞれの施策が連動して機能することが重要である。一方で、活動の拠点となる場所があることで、まちづくりへの機運が高まり、校区まちづくり協議会が広がりを持つことを期待し、小学校をその場所とする施策を推進する必要がある。また、性別を問わず組織のリーダーとなる人材の育成・発掘も非常に重要である。

災害時への備えは、平常時からの取り組みが非常に重要であり、今後益々増加する外国からの来訪者への対策とともに、有用な資格を保持している人材を把握し災害時に速やかな活動が可能となるようなシステムの構築も必要である。

戦後 70 年を超え、戦争の記憶が風化しつつあることを危惧している。戦争の記憶を若年層へ継承する取り組みを工夫する必要がある。また、友好・姉妹都市との交流の中で、国際的に活躍する人材が育つことを望む。

今次の総合計画は、行政のあるべき姿を明示していることに特徴がある。職員のありべき姿として、地域に貢献する職員の育成を望む。行政と市民とのコミュニケーションを活性化させるために、双方向のコミュニケーションツールの改善と周知を図る必要がある。持続可能な行財政運営のためには、歳出削減に偏ることなく、新たな歳入の確保策を検討してもらいたい。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

◇1 自治会や校区まちづくり協議会などが活発に活動するまちをつくる

- ・現状と課題で自治会の加入率だけに言及しているが、子ども会や老人会関連など様々な取り組みを行っているので、地域での様々な主体による活動全体を見据える姿勢が重要である。
- ・冒頭に加入率が低いというネガティブな表現から始まることよりも 3 番目の現状から表記することを検討してもらいたい。
- ・校区まちづくり協議会の理念は素晴らしいが、取り組み内容が見えないため取り組みの方針の記述を強化してもらいたい。例えば、小学校を校区まちづくり協議会の活動の場としての提供、様々な団体をつなぐ、担い手の育成、アドバイザーの派遣、

小学校区の実態調査など、校区まちづくり協議会を積極的に推進する姿勢が見えるようにしてもらいたい。

- ・地域の強みと特性等の実態を把握する小学校区ごとのカルテづくりと校区まちづくり協議会設立に向けたアプローチなどを表記してもらいたい。例えば、「小学校区ごとのカルテづくりを行い、地域の強みと特性等の実態を把握し、校区まちづくり協議会設立に向けたきめ細かな支援を行います」などが考えられる。
- ・既に結成された組織の活動状況を可視化する等自発的な組織結成につながる取り組みを検討してもらいたい。
- ・まちづくり活動に関する助成金・補助金の対象となる経費の在り方を検討するとあるが、これを推進するための積極的な姿勢をみせることを検討してもらいたい。
- ・施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込むことを検討してもらいたい。具体的には、「校区まちづくり協議会を全市域に広げることで、小さな『わ』が大きな『WA』に広がり、さらなる地域コミュニティの活性化を図ります。」などが考えられる。
- ・課題としてあげた「企業による地域貢献活動（CSR）」についての取り組みの方針への記述を検討してもらいたい。具体的には、「企業が地域づくり・まちづくりに積極的に参加することを促すよう、企業による地域貢献活動（CSR）に関する講座等の企画実地を促進します。」などが考えられる。
- ・現状と課題へ「性別にかかわらず、若い新しい人材」として、「性別にかかわらず」の記述を検討してもらいたい。
- ・取り組みの柱と方針の中に、女性の声も反映されるよう「あらゆる市民が活躍できる活動の場の形成を支援する」等の記述を検討してもらいたい。

◇2 市民が幅広い活動に参加する仕組みが整ったまちをつくる

- ・協働大使の活動の活性化、大使同士や各種団体との横のつながりを強化するための取り組みを検討してもらいたい。
- ・施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込むことを検討してもらいたい。具体的には、「地域や分野ごとで協働によるまちづくりを実践している方を『那覇市協働大使』に委嘱し、今後も活動を継続して頂き、小さな『わ』を大きな『WA』に広げます。」などが考えられる。

◇3 地域の防犯・交通安全活動を推進し、安全・安心を実感できるまちをつくる

- ・個人情報に留意して防犯カメラの設置について検討、設置促進するなどの取り組みを検討してもらいたい。
- ・子ども達の安全安心に関して、登校指導は行われているが、低学年の下校指導を行うためには、教師の負担が大きい。そのため、子どもたち自らが安全安心の環境をつくるという視点から、子どもによる防犯パトロールや高学年の子どもが低学年の子どもの下校指導を行うなどの取り組みを検討してもらいたい。
- ・地域が自ら安全安心の環境をつくるという観点からの記述を検討してもらいたい。
- ・被害者の対策を強調しすぎると、被害にあった時に、被害者の注意が足りなかった

かのような風潮になる恐れがあるため、取り組みの方針に「ポスターや講習などを含む防犯の取り組みに関し、被害者側の対策を強調しすぎず、悪いのは加害者であり、被害者ではないという意識を徹底する」の記述を検討してもらいたい。

◇4 相談体制が充実した暮らしを守るまちをつくる

- ・IT関連の被害から高齢者をはじめとする全ての世代をどのように守っていくか、地域でやるにはどうしたらよいかという視点から、適切な情報提供を行う等の取り組みを検討してもらいたい。
- ・「消費生活センター斡旋によって解決した案件の割合」については、目標数値をわずかも上げることを検討するとともに、「特別相談で受付した相談件数」については、目標数値を上方修正することも下方修正することも適当でないと思慮されるため、適切な指標設定を検討してもらいたい。

◇5 災害対応力の高いまちをつくる

- ・人材データバンクと災害からの復興体制は、リンクする施策として検討してもらいたい。災害時において、避難場所におけるリーダーとなる人材、カウンセラー、ボランティアセンターを運営するリーダー人材の確保など平時からの取り組みが必要である。
- ・地域防災組織の結成に関する記述を検討してもらいたい。
- ・保育園などでの防災訓練など実地に赴いて個々に応じた指導を検討してもらいたい。
- ・自然災害は多く議論がされているが、人為的災害への備えも検討してもらいたい。
- ・外国からの来訪者に対する災害時の対応を検討してもらいたい。
- ・那覇市においては、救急救命士が67名いるが、災害時において、消防機関以外の救急救命士の活用について検討してもらいたい。
- ・過去の大震災の教訓から、現状と課題及び取り組みの方針に、「被災した際のニーズは性別やセクシャリティ、身体的条件によって違うことを学ぶ」「ペット連れで被災した場合の対策を立てておく。」の記述を検討してもらいたい。
- ・防災ための活動を実践を行うための基金の設置を含めた予算措置について検討してもらいたい。

◇6 平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる

- ・指標の設定が不足していないか、適切かどうかを検討した上で、取り組みの柱と連動するような指標の設定を検討してもらいたい。その際、市の取り組みをアピールできるような指標が望ましい。
- ・「慰霊の日」「十・十空襲」「旧軍飛行場用地問題」の他に「対馬丸」をキーワードとして入れるとともに、これらをどのように取り組みに活かしていくか明示することを検討してもらいたい。
- ・「現状と課題」に対する取り組みの記述を検討してもらいたい。
- ・「平和学習事業」について、「子どもや女性からみた戦争」の視点を検討するとともに、具体例を交えながら取り組みの方向性を明示することを検討してもらいたい。

具体的な事業提案として、「平和劇」の創作に取り組み、内外に発信すること。その演者を平和協働大使として友好都市へ派遣すること。戦中戦後の歴史を受け継ぐに資する教材づくり、地域の高齢者から体験談を伺うことなどを提案する。

- ・那覇空港の後背地の有効活用についても課題として指摘しておくことを検討してもらいたい。

◇7 国際交流で、つながり、ひろがるまちをつくる

- ・指標の目標値が交流事業3事業とあるが、施策の広がりが見えないため、適切な指標の設定を検討してもらいたい。例えば、「研修生受け入れ人数」「交流事業におけるイベント数」などが考えられる。
- ・施策概要で「姉妹・友好都市との相互理解を深めるため、交流の機会を提供し」とあるが、どこでどのように提供するのかより具体的な表記を検討してもらいたい。
- ・課題が見えないため、課題をしっかりと捉え、どのように克服するか、取り組んでいくかを検討してもらいたい。
- ・交流事業へ派遣した市民を継続してフォローアップを行い、国際ボランティア大使として活動の場を提供することを検討してもらいたい。
- ・周年記念事業に関して、海外と市内の青少年に特化した交流事業を検討してもらいたい。
- ・国際交流事業に関わった青年同士がどのようにつながるか、つながる努力に市がどうかかわっていくかという視点からの取り組みを検討してもらいたい。
- ・海外からの受入者をデータベース化して交流の基盤をつくることを検討してもらいたい。
- ・施策概要の「様々な分野での交流・協力関係を築く」ことに対応する取り組みの方針の記述を検討してもらいたい。

◇8 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちをつくる

- ・「男女、あるいは個人や個性が尊重され、」とあるが、男女と始めた時点で、排除されてしまう人がいるため「性別等にかかわらず、個人や個性が尊重され、」への修正を検討してもらいたい。
- ・「(LGBT)」については、「(LGBT等)」への修正を検討してもらいたい。
- ・「女性の起業や就業による社会参画を推進するため、育児・介護支援のための啓発活動の促進を図ります。」については、目的が誤解を招かないように表現の修正を検討してもらいたい。
- ・男女共同参画の啓発の中で、「地域活動への参加を促進するため」とすると地域活動の参加を女性に押し付けている印象を受けるため、表現の修正を検討してもらいたい。
- ・「2 男女共同参画の推進体制の強化」に「性別等にかかわらず、DVや性暴力、虐待等の被害が相談できる体制づくりを促進します。」を追加することを検討してもらいたい。
- ・「4 人権に関する意識の啓発」に「性別等を含むセクシャリティに関する問題は人

権問題だという意識を啓発します。」を追加することを検討してもらいたい。

- ・男女共同参画社会を推進するためには、企業の協力が必要であり、それに対する取り組みを検討してもらいたい。
- ・指標に「男女共同参画に係る人権教育実施（授業、講演、研修等）の調査」の追加を検討してもらいたい。
- ・指標として設定した「人権擁護に関する相談件数」は、相談体制の周知によって相談件数を増やし、一方で、人権に関する意識の啓発によって問題件数を減らすということだが、相談件数を減少させることが目的とならないか懸念があるので、別の指標を検討してもらいたい。

◇56 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる

- ・人材育成方針で掲げた目指す職員像を明示した上で、そのような職員を育成する取り組みの方針を示すことを検討してもらいたい。
- ・市民との信頼を深めるため、地域活動への参加を活発にするような指標の設定を検討してもらいたい。
- ・クレドカードの説明として注釈を入れることを検討してもらいたい。
- ・市職員数を増員しなければならない現状と課題への記入を検討してもらいたい。
- ・職員が権利を行使することで、行政サービスの維持・向上につながると考えることから、職員のワークライフバランスについて現状と課題に記入し、取り組みに「出産・育児・介護休業の確保」を入れて、「男女別休暇、休業者取得率」を指標として設定することを検討してもらいたい。
- ・職員の男女共同参画への意識を高め、女性の活躍を推進し、「管理職における女性の比率」を指標として設定することを検討してもらいたい。
- ・地域に貢献する職員づくりの視点から、地域に貢献する職員とはなどをテーマとしてワークショップの開催を検討してもらいたい。

◇57 行政サービスの電子化により市民の利便性を高める組織づくりをすすめる

- ・ウェブアクセシビリティやマイナポータルは一般には聞きなれない言葉であるので注釈を付けることを検討してもらいたい。
- ・現在「G」ランクから「E」ランク、「C」ランクを目指す取り組みの説明として、「G評価の具体的な指標に基づいた改善を行う」等を記述するとともに、総務省の評価基準の類例を上げて説明を充実させるよう検討してもらいたい。
- ・情報化が進むことで、市民と行政との双方向のコミュニケーションを期待している。市で運用している電子相談システムについて、個人情報保護しつつ、より良い仕組みへの改善と周知を検討してもらいたい。
- ・市のホームページでは期限が切れていて古い情報が掲載されていることがあるので、適切な時期に情報の更新を行える体制を整えることを検討してもらいたい。

◇58 市民満足度の高いサービスの提供をすすめる

- ・「総合的な行政運営システムの構築」は、目標の設定を検討してもらいたい。具体的に

は、基準を「個別システムの個別運用」、中間目標を「総合システムへの統一化」、最終目標を「総合システムの運用と検討」が考えられる。

- ・ 個別のシステムを運用している実態が見えないため現状と課題への記述を検討してもらいたい。
- ・ 市民満足度アンケートの改善については、質問項目の検討と同時に一部にインタビュー方式を導入する等手法の改善を検討してもらいたい。
- ・ 窓口サービスの満足度が 93% と高い数値となっており、現状を維持するような指標となっている。これからの改善を示すような指標を検討してもらいたい。
- ・ 窓口サービスの満足度だけでなく、行政サービス全般に対する満足度についても指標の設定を検討してもらいたい。

◇59 持続可能な財政運営をすすめる

- ・ 歳出削減だけでは持続可能な行財政運営には限界があり、歳出削減のみをすすめると住みよい那覇市になるのか疑問がある。歳入を増やす新たな施策を検討してもらいたい。

(2) 互いの幸せを地域と福祉で支えあい誰もが輝くまちN A H A

当該分野においては、保健・福祉・医療に関する施策が示されている。子どもから高齢者まで全ての市民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりが重要であり、その結果、社会を支える元気な高齢者が増えることにつながる。これについて、次のように提言する。

地域で暮らし、地域で支えるまちをつくるためには、自分たちの地域は自分たちで何とかしようという意識が働くことが重要であり、福祉の圏域を、従来よりも小さな圏域で再構築することが適当であり、小学校区をその圏域として位置付ける必要がある。障がいのある人の権利に関する理解を促進し、安心して暮らせる環境を構築するとともに、元気な高齢者の健康づくりにも重点を置かなければならない。子どもの貧困対策については、地域と連携した取り組みをすすめるとともに、長期的な視点に立ち取り組みを継続することが重要である。

健康づくりについては、成人の健康づくりに偏ることなく、次世代の健康づくりに対する取り組みも重要である。その場合、福祉や教育の分野等との連携を強化する必要があるため、行政の各分野に横串を通し、それぞれ施策が連動して機能することが重要である。

既存の計画を基礎に基本計画が構成されているが、国の指針においては、市の計画を大幅に上回る目標を設定している分野もあり、市の計画を先取りしていくような取り組みを記載しておくことも重要である。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

◇9 地域 みんなが、支え合うまちをつくる

- ・自分たちの地域は自分たちで何とかしようという意識が働くことが重要であり、自治会が組織されているエリアと未組織のエリアをどうやって埋めていくかを考えると、福祉の圏域については、小学校区を単位として位置づけることを検討してもらいたい。
- ・「地域見守り隊」の結成を推進する取り組みについては、評価するものの、小学校区の中でいくつ作れるか等、専門職も入って議論していく必要があり、市全域での数だけの問題ではなく、行政の各分野の連携体制の強化とともに中身が伴った圏域の構築が必要である。

◇10 小学校区などの身近な地域の中で、高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくる

- ・高齢者が住まいを新しく探すときに困難を生じている現状がある。高齢者の住まいについて別建てで取り組まれることを検討してもらいたい。
- ・介護予防に関する事業への参加人数を指標として設定しているが、元気高齢者の健康づくりも重要なので他の指標の設定も検討してもらいたい。例えば、仕事をしている、ボランティアをしている、地域活動に参加している等の高齢者が元気に社会とかかわっている指標が考えられる。
- ・在宅介護に向けた取り組みの方針となっているが、それと連動した指標の設定を検

討してもらいたい。

- ・小学校区などで高齢者が安心して暮らせる仕組みについては、内容が伴ったシステムの構築が必要であり、「地域見守り隊」結成の取り組みとも連携し、その道筋を示すことを検討してもらいたい。

◇11 障がいのある人が安心して暮らし、働けるまちをつくる

- ・施策概要の最初に「障がいのある人の権利及び地域での自立生活の啓発及び促進を目指します。」を追加することを検討してもらいたい。
- ・施策概要に「社会環境の整備」を追加することを検討してもらいたい。具体的には、「自立や社会参加の促進に役立つ社会環境の整備や障がい者福祉サービス提供体制の充実をめざします。」などが考えられる。
- ・現状と課題に次の1文を追加することを検討してもらいたい。「国は、平成26年1月に国連障害者権利条約を批准し、平成28年4月から「障害者の差別に関する解消法」を施行しました。また、沖縄県では、障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例が平成26年4月より施行されています。しかし、本市においては障がいのある人の権利に関する理解がまだ十分ではありません。特に、障がい当事者の権利に関する理解が進んでいません。そのため、市民や障がい当事者への啓発が重要課題になっています。」
- ・那覇市はいち早く障害者差別解消法に関する職員対応要領を作成しているので、「取り組みの柱と方針」に次の文章の追加を検討してもらいたい。「1 障がい者の権利に関する啓発 ○『障害者差別解消法』に基づく『那覇市職員対応要領』の職員及び関係者への浸透を図ります。 ○市民及び障がい当事者の権利に関する理解を促進します。」
- ・「施設入所から在宅生活に移行した障がい者数（累計）」だけで障がい者施策全般の評価ができるか疑問であるため、指標の追加設定を検討してもらいたい。具体的には、「障がい当事者の障害者差別解消法及び県条例に関する認知の割合（出典：県民・市民意識調査）中間目標4割、最終目標6割」を提案する。
- ・「障がい者自立支援協議会の運営」においては、沖縄県の施策との連携も視野に取り組むことを検討してもらいたい。

◇12 子どもの貧困対策をすすめ子ども達が夢を持って成長できるまちをつくる

- ・「子ども達が夢をもって成長できる」ことを実感できる指標の設定を検討してもらいたい。例えば、「子ども支援に関わる団体数（子ども食堂、無償学習塾、子どもの居場所づくりなどの支援団体数）」、母子家庭では、欠食をなくすことを目的として「朝食をとる子どもの割合」などが考えられる。
- ・生活保護世帯だけの問題ではなく、何らかの要因で貧困に位置づけられる子どもに対する取り組みを図る指標の設定を検討してもらいたい。
- ・内閣府の補助金を活用する取り組みである「子どもの貧困をテーマとした地域連携」から補助金終了後の取り組みを継続する「新たな社会資源の創出」へつなぐ道筋を明確にしたい。

◇13 市民一人ひとりが健康づくりを実践するまちをつくる

- ・喫煙対策においては、国が先行し受動喫煙を0にする方針を示しているため、市の既存の計画を先取りしていくような取り組みを検討してもらいたい。
- ・成人だけでなく、次世代の健康づくりの視点を盛り込むことを検討してもらいたい。
- ・「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合」は、大事な指標であるが、市民意識調査では正確に捕捉できないと思われるため、適切な指標の設定を検討してもらいたい。
- ・職場での健康づくりの観点から「地域・学校・職域」からの視点の記述を検討してもらいたい。

◇14 市民一人ひとりがこころの健康を維持することができるまちをつくる

- ・県の施策（県では中学生向け副読本を作成している）との連携など取り組みを強化するとともに、これらの実施結果に対する指標の設定を検討してもらいたい。
- ・アルコール依存症やうつ病の早期発見のため医療機関の看護師の研修機会などを指標として設定することを検討してもらいたい。
- ・障がいを持っている等生きづらさが社会から追い込まれ自殺に繋がる要因となるため、それらを理解するための取り組みを検討してもらいたい。
- ・「現代社会はストレス過多の社会」であることが課題としており、それに対応する取り組みとして、ストレスとの上手な付き合い方、こころの健康、多様性を理解することやそれを支えるゲートキーパーの役割等の普及啓発活動の充実など取り組みの強化を検討してもらいたい。
- ・自殺未遂者は自殺者の10倍いると言われている。消防局や医療機関と連携し、自殺未遂者を把握し、対策を進めることとあわせて、それに対する指標の設定も検討してもらいたい。

◇15 親と子が地域の中で共につながり健やかに暮らせるまちをつくる

- ・指標については、乳児期と幼児期では課題が異なるため、受診率だけでなく、健診期ごとの課題を指標として設定することを検討してもらいたい。例えば、虫歯、発達障害、親子の関わり、貧血等に関する指標が考えられる。
- ・子育て世代包括支援センターの設置について、情報を集約する仕組みや保育所との連携に関する取り組みを検討してもらいたい。
- ・子育て世代包括支援センターに関する指標の設定を検討してもらいたい。
- ・＃8000（小児救急電話相談）の利用状況等を指標として設定することを検討してもらいたい。

◇16 地域医療の充実したまちをつくる

- ・市立病院の建て替えは、市民の関心も高いと思われるため、取り組みの方針への記述を検討してもらいたい。
- ・紹介率は、現状において目標値を既に達成しており、現状よりも高い数値を目標として設定することを検討してもらいたい。

- ・市立病院として医師会と連携して紹介率を上げてきた取り組みをみえるように現状と課題への記述を検討してもらいたい。
- ・10年間を見据え地域医療連携に関する指標の設定を検討してもらいたい。例えば、訪問看護ステーション等に関する指標が考えられる。
- ・市立病院だけでなく、紹介率につながる地域医療連携、終末期医療におけるみとりに関する現状と課題の記述を検討してもらいたい。

◇17 適切に救急医療につなげるまちをつくる

- ・保健所や医師会と連携して、子どもの事故予防（誤飲等）啓発や事故が起きた時の対処方法等の対策を検討してもらいたい。
- ・救急車を利用している方の年齢区分等の分析を「現状と課題」への記述を検討してもらいたい。
- ・予防救急に関するリーフレットが、各世帯に届く等有効に活用される仕組みを検討してもらいたい。
- ・外国人観光客に向けた多言語対応等の啓発を検討してもらいたい。
- ・社会福祉協議会では有用情報を記載した緊急医療キットの普及に取り組んでいるが、社会福祉協議会だけでは限界があるため、関係機関と連携して健康に不安のある方への救急医療の対応等の取り組みとして検討してもらいたい。

◇18 医療費の適正化を進めるまちをつくる

- ・商業施設やイベント会場で健診を受けられる仕組みやポイント付与等を検討してもらいたい。
- ・医療に税金が投入されていることの啓発の強化を検討してもらいたい。
- ・小学校等において副読本（次世代の健康づくり副読本）や食生活推進員を活用した健康づくりをすすめ、子どもからの会話を通して親世代に呼びかける取り組みを検討してもらいたい。
- ・肝疾患の主な原因となっているアルコールの多量摂取について指標の設定を検討してもらいたい。
- ・大腸がんの健診は有効性があるが、有料健診となったために受診率が下がった経緯がある。有効性が示されている取り組みについては、しっかりと取り組んでももらいたい。
- ・CKD対策の方針を記述するとともに、指標の設定を検討してもらいたい。

◇19 衛生的で快適な生活環境を守るまちをつくる

- ・現状と課題の記述が淡白である。例えば、食中毒の発生状況等、現状と課題を的確に捉え、記述に厚みを持たせることを検討してもらいたい。
- ・新たに法制化された「民泊」について、現状と課題を分析し、記述を検討してもらいたい。
- ・指標として設定した営業施設の目標監視件数では、営業施設を全て監視するという目標であるが、目標値の具体的な設定が難しければ、文言による目標設定等表現を

検討してもらいたい。

◇20 健康危機管理体制が整ったまちをつくる

- ・結核に対する予防対策や啓発活動の取り組みを記述するとともに、それらの活動指標の設定を検討してもらいたい。
- ・災害時（大雨による土砂崩れ）に、保健所のスタッフが、被災された方の PTSD のフォローを行った取り組み等を現状と課題に記述し、健康危機管理体制を整える取り組みについても具体的例を挙げて（災害医療コーディネーターの配置など）取り組むことを検討してもらいたい。
- ・熊本の震災を教訓とした、中核市である那覇市と沖縄県との役割分担を整理することを検討してもらいたい。
- ・性感染症に関する現状を捉えた指標を検討してもらいたい。
- ・インフルエンザ予防対策としてのアルコール消毒液を設置する民間施設が増えてきているが、感染症予防対策がさらに広がるような啓発活動等の取り組みを検討してもらいたい。
- ・現状と課題が他の施策に比べ非常に淡白であるため、現在取り組んでいること等を記述することを検討してもらいたい。

(3) 未来を拓き豊かな学びと文化が薫る誇りあるまちN A H A

当該分野においては、子ども・教育・文化に関する施策が示されている。本市が、継続的に発展するためには、次代を担う子ども達が、自らの力で夢や希望を育くむとともに、生涯にわたる学習機会や文化にふれながら、様々な分野で活躍することができ、人材が重要である。これについて、次のように提言する。

課題解決型の施策を優先せざるを得ない事は理解するが、子どもの成長を楽しむことのできる施策に積極的に取り組み、子育てが楽しくなるまちづくりを行う必要がある。

近年、社会問題となっている待機児童対策については、施設の充実に取り組んできたことは評価するが、一方で、保育士の処遇等の改善がなされ、保育士の確保に取り組まなければ保育の質の低下を招きかねない事を指摘しておきたい。子どもの貧困対策については、貧困状態にある子どもだけでなく、若年出産・妊娠といった問題を抱えた母親に対しても、負の連鎖を断ち切るためのアウトリーチが必要であり、子育て世代包括支援センターには、そのような機能を備えることを期待する。成長する過程で壁にぶつかる子ども達には、行政だけでなく、地域で活動する団体と協働で寄り添う取り組みが必要である。

核家族化が進行する中において、学校を学びや育ちの拠点として多世代間の交流を推進することで、人間性豊かな子ども達が育くまれるだけでなく、しまくとうば等の文化も継承されることが期待される。そのためには、行政の各分野に横串を通し、それぞれの施策が連動して機能することが重要である。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

◇21 それぞれの子どものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる

- ・ 施策名称は、「それぞれの」を重ねているため、「すべての子どものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる」等への修正を検討してもらいたい。
- ・ 政策である「子育てが楽しくなるまちづくり」に対応するような、積極的に子育てが楽しくなる、子どもを育てることに幸せを感じることができる施策に取り組んでももらいたい。
- ・ 取り組みの方針として、「本市全体の教育・保育の質の向上を図る」ことは評価するが、柱書きの「必要なサービス」は誤解を招く可能性があるため、修正を検討してもらいたい。
- ・ 就学前の児童の教育・保育の量の充実に対応していることは評価しているが、待機児童解消の取り組みの両輪として施設の充実とともに、「保育士の確保」にも取り組んでももらいたい。
- ・ 子育て世代包括支援センターについては、「支援」に重点が置かれているが、「課題の予防」についても取り組んでももらいたい。特に、若年出産・妊娠といった問題を抱えた母親に対し、負の連鎖を断ち切るためのアウトリーチを検討してもらいたい。
- ・ 特別支援を要する子どもに対し、専門性を持ったヘルパーを派遣する等、特別支援を要する子ども達に対しての取り組みを強化していくという視点を検討してもらい

たい。

◇22 必要な支援が必要な子どもや保護者に届くまちをつくる

- ・施策名称について、表現の工夫が必要である。「支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる」等への修正を検討してもらいたい。
- ・児童虐待を発見した場合の「つなぎ」や児童相談所以外の子どもの逃げ場「シェルター」などの文言を入れてはどうか。例えば、「関係機関と連携しながらシェルターの確保に努める」などの表現が考えられる。
- ・子どもの貧困対策については、行政の取り組みだけでは限界があるため、子どもが壁にぶつかったときに、子どもに寄り添うことのできる地域の団体等と連携することも検討してもらいたい。
- ・「事業継続に向けた財源の確保に努める」という表記に代えて「こどものみらい応援プロジェクト基金」等の名称の表記を検討してもらいたい。
- ・政策や施策の名称を実感できるよう「子育て世代包括支援センターの利用者の満足度」等の指標の設定を検討してもらいたい。

◇23 自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる

- ・「問題行動等への取り組みを行う」ことが施策名称「自ら学び心豊かに成長する」とと整合性が取れないため「心身の健やかな成長」「知・徳・体を育む」等の意味合いを持った、前向きで積極的な表現への修正を検討してもらいたい。
- ・学校全体として、人権教育の推進やいじめ防止に対して全職員で課題を共有するとともに、地域の方々や学識経験者等を学校評議員に委嘱し、「チーム学校」として子ども達に寄り添っている。そういったことが原案から読み取れないので、施策概要に記述してもらいたい。
- ・ICT教育の充実の意味が分かりづらいため、説明書きを記述してもらいたい。
- ・指標について、施策名称である「心豊かに」「自ら学び」を実感できる指標の検討が必要でないか。具体的には、「学校生活に満足しているか」など全国学力・学習状況調査において調査されているアンケートの項目から生活質問に関する指標の抽出を検討してもらいたい。

◇24 学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる

- ・「老朽化した単独調理場」を小規模給食センターに再編することについて、給食センターに関する指標を設定し、進捗状況を共有するよう検討してもらいたい。
- ・地震等の災害時においては、学校が避難場所となるため、他の施策においても、学校施設と防災との関連性の表記を検討してもらいたい。

◇25 どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

- ・生涯学習は、固有名詞として習い事のイメージが強いため、政策名称の「生涯学習」を「生涯にわたる学習活動」等への変更を検討してもらいたい。
- ・施策概要において「子どもから青年層を巻き込んだ事業を実施することで、若い世

代と高齢者等の世代間交流を促し」とあるが、「子どもから高齢者層を巻き込んだ幅広い世代間交流事業」等への変更を検討してもらいたい。

- ・現状と課題において、「自治会・サークル活動等の停滞、後継者不足、地域の人材が地域で活動できる機会の」とあり、課題と要求されていることが混在しているため、「自治会・サークル活動等の停滞、後継者不足などが問題化されており、地域の人材が地域で活動できる機会の」等への変更を検討してもらいたい。
- ・「次世代への後継者の育成」を「次世代を担う後継者の育成」等への変更を検討してもらいたい。
- ・当施策においては、人材育成がポイントと認識するが、人材育成を取り組みの柱の前面に出し、それに合わせた指標の設定を検討してもらいたい。
- ・「魅力ある図書館」づくりを、地域に根差した個々の図書館の地域特性を持たせる等の具体的な方向性を明示してもらいたい。各図書館が取り組んできたことを明示してもらいたい。
- ・「図書館来館者数」に代えて、各図書館が取り組む「魅力ある図書館づくり」の経営の実態がみえる指標の設定を検討してもらいたい。

◇26 どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる

- ・公園で、スポーツ・レクリエーションが盛んに行われている現状があるため、公園行政との連携を検討してもらいたい。

◇27 学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる

- ・学校を学びや育ちの拠点とすることを改めて明示し、青少年健全育成やスポーツ・レクリエーションを再掲していることは評価できる。「生涯学習関連事業の充実」についても学校関連部分を抜き出して再掲することを検討してもらいたい。
- ・地域の人々や団体等をつなぐ「地域コミュニティの拠点」としての「学校のオープン化」、「プラットフォーム化」については、キーワードとして表現の追加を検討してもらいたい。
- ・旗頭の文化が根付いていない地域では、他の地域から指導者を招へいしている現状があるため、「やる気・元気旗頭フェスタを開催し、地域等との連携による取り組み」として「地域」から「地域等」への変更を検討してもらいたい。

◇28 文化が保存され継承されるまちをつくる

- ・政策の「伝統文化・芸能にふれあい創造する」では、何を創造するのか不明瞭なので、「伝統文化・芸能にふれあい、新たな文化を創造する」等への変更を検討してもらいたい。
- ・現状と課題で「しまくとうばを主に使う人が減少している傾向にある」が、学校現場では、しまくとうば普及冊子を使って普及継承に取り組んでいる現状の表現の追加を検討してもらいたい。
- ・しまくとうばを保存継承していくために、文化としてしっかりと定義してもらいたい。

- ・世界遺産への登録を機運として、入館者数が伸びた現状があるのであれば、そのような表現の追加を検討してもらいたい。

◇29 市民の文化芸術・芸能活動を支援するまちをつくる

- ・那覇市民会館は、県民市民の文化活動を披露する大きなステージであった。平成 33 年度に新文化芸術発信拠点を整備する方針であるので、安心している。しっかりと取り組んでももらいたい。
- ・「ワークショップ等の様々な取り組みの中で、市民が文化芸術にふれあい、伝統文化の保存・継承・発展に取り組めます。」の「ふれあい」「取り組めます。」は 2 つの文章が一つになっているため、適切な表現への修正を検討してもらいたい。
- ・第 4 次総合計画では、文化行政に関する施策が全て、計画策定時の基準値よりも現状の計測値が下回っている。文化振興の弱い点を補強し、市民の文化にふれあいたい気持ちを促進するために、文化振興計画を策定し、推進していくことを検討してもらいたい。

(4) ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまちN A H A

当該分野においては、産業・観光・情報に関する施策が示されている。沖縄県内の景気は、リーディング産業である観光関連産業が好調に推移していること等から、好調を維持しており、本土景気、海外経済の動向等の影響を注視する必要があるものの、しばらくは、この傾向が続くものと思われる。沖縄県の海と空の玄関口である本市は、沖縄県全体の発展を見据えた施策に取り組む必要がある。これについて、次のように提言する。

沖縄県においては、「沖縄 21 世紀ビジョン」やそれらの関連施策を補完・強化・促進させるため「アジア経済戦略構想」を策定し、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示している。沖縄経済をけん引する基軸となる 5 つの重点戦略のうち、観光産業、情報通信産業及び物流産業が、本市において重要な産業となることから、沖縄県と連携し、諸施策に取り組まれない。

沖縄県への観光客数は大幅に増加し、特に外国人観光客数はこの数年で約 7 倍も増加するなど国際観光地としての認知度が着実に高まっている。観光関連産業は、安全、安心、快適である当地のイメージが重要であり、それらへの対策は、好調な時期にこそ取り組まなければならないものと認識されたい。そのためには、行政の各分野に横串を通し、それぞれの施策が連動して機能することが重要である。

「稼げるまちをつくる」ことについては、行政の経済振興に対する意識が変化してきているものと評価するが、それを実感できるよう、市民所得を向上させることが出来たかどうかを可視化できる指標を設定すべきである。

労働力不足に関する問題については、外国人労働者の活用の推進を含め必要な支援策を検討するとともに、人材育成の取り組みを強化すべきである。

指標の設定については、様々な取り組みを進める上で、施策に対し 1 つの指標のみでは不十分であり、取り組みと連動した適切な数と内容が伴った指標設定が望ましい。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

◇30 国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる

- ・ W i - F i 環境の整備については、那覇市のみの視点になっており、インバウンドの視点から県全体での環境整備と連携した取り組みを検討してもらいたい。
- ・ 観光環境の整備には、バリアフリーの視点、住民のストレス軽減の視点を取り入れた整備を検討してもらいたい。
- ・ 観光客と市民とのふれあいを通して、リピーターを確保するためにも、市民として関われる取り組みの発信を検討してもらいたい。
- ・ 観光客が増加している現状だからこそ、おもてなしの受入態勢だけでなく、災害、防犯、テロ対策等をデジタルサイネージの設置も含め検討しなければならない。「安全安心の取り組み」として取り組みの柱を追加し、観光危機管理に関する計画の策定等取り組みの方向性を加えることを検討してもらいたい。
- ・ 福祉、防災、インフラ整備など様々な行政分野において、部門間の連携を図り、市民だけでなく、観光客や来訪者を対象とした施策が必要である。

- ・新文化芸術発信拠点には、観光客を対象に、コンテンツの魅力を高めた夜間のエンターテインメントの提供と情報発信も検討してもらいたい。

◇31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる

- ・世界水準の観光リゾート地を目標とするとあるが、那覇市が目指す世界水準とはどのような状態かを掲げること検討してもらいたい。
- ・継承される伝統文化に「空手」「琉球泡盛」「琉球料理」をキーワードとして盛り込むことを検討してもらいたい。
- ・「まぐろ」のプロモーションには、県の施策と連携して取り組みを検討してもらいたい。
- ・スポーツコンベンションの取り組みのキーワードとして「リハビリ」「医療ツーリズム」を盛り込むことを検討してもらいたい。
- ・観光収入額の算出方法が、説明を受けなければわからないため、筋書きが見えるような記述を検討してもらいたい。
- ・指標が対象としているもの等を含め妥当性を検討してもらいたい。例えば、「スポーツキャンプの開催件数」「伝統工芸品の売上高」「スポーツコンベンションの経済波及効果額」などが考えられる。

◇32 戦略的産業及び新たな産業の振興により稼げるまちをつくる

- ・戦略的産業には観光産業も含まれているため、施策 31 の指標として掲げている「観光収入」を、指標として再掲すること検討してもらいたい。
- ・指標の基準年度を 2014 年度としているが、最新の数値を採用すべきである。
- ・企業誘致で外から呼び込むだけでなく、内発的に産業を発展させる視点も検討してもらいたい。
- ・「3 那覇空港第二滑走路増設による経済活性化」の説明が総論となっているため、航空物流をはじめとする国際物流特区を活用した物流産業の振興策など取り組みの方針を具体的にイメージできる表現への修正を検討してもらいたい。
- ・「IT 創造館における」とあるが、同施設は既にフル稼働状態となっているため、なほ産業支援センター（メカル 4_5）の活用も念頭に置いて「IT 創造館をはじめとした」という表現への修正を検討してもらいたい。
- ・「稼げるまち」は、那覇市の風格が失われるという意見がある半面、行政の意識が雇用の確保や人材開発といった市民所得を向上させるという方向に変わってきていると評価できる一面もある。国の施策とも連動している。那覇市が稼げるまちに近付いているか、市民所得を向上させることができたかが図れる指標の設定を検討してもらいたい。
- ・県人口の 6 倍の観光客が沖縄を訪れていること、外国人観光客が増加していることなど、全国と比較した数値など観光が好調な状況となっていることを裏付ける説明と観光産業の重要性を現状と課題に記述すること検討してもらいたい。

◇33 商工業が発展するまちをつくる

- ・ 取り組みの柱が7つに対し、指標の設定が1つであるため、複数の指標の設定を検討してもらいたい。例えば、「開業率」や「廃業率」「中小企業のIT活用率」「伝統工芸品の出荷額」など。
- ・ 70歳～80歳代の経営者が多くいるが、後継者がいないために廃業せざるを得ない状況が想定される。後継者の育成・確保のほかに「事業承継」をキーワードとして盛り込むことを検討してもらいたい。指標に「事業承継の率」を設定することも考えられる。
- ・ 「伝統的工芸産業」に泡盛も含めて考え、表現の修正と指標の設定を検討してもらいたい。

◇34 農水産業が生き生きとしたまちをつくる

- ・ 市内専業農家などのデータを把握したうえで、技術指導等具体策を示して新規就農者を増やす取り組みを検討してもらいたい。
- ・ 市内には、就農希望者はいるが農地はない、市外には、農地はあるが就農希望者がいない状況があるため、近隣市町村と連携して農業の振興を図るような那覇市の特徴がみえるように表現への修正を検討してもらいたい。
- ・ 農業振興策と水産業の振興策のメリハリをつけ、水産業に関する取り組みを強化推進する記述を充実させることを検討してもらいたい。

◇35 那覇港の物流・交流拠点機能を強化し、世界に開かれたまちをつくる

- ・ 施策32の「那覇港総合物流センター設置による経済活性化」の再掲を検討してもらいたい。
- ・ 物流関連のみではなく製造業の立地も視点に入れた取り組みを検討してもらいたい。
- ・ ポートセールスの取り組みについて、那覇港管理組合と連携した取り組みを検討してもらいたい。
- ・ 那覇港の航路の数を現状と課題への記述を検討してもらいたい。その上で、那覇港の母港化に取り組むことを検討してもらいたい。指標として「那覇港を発着するクルーズ船数」を設定することも考えられる。

◇36 オープンデータが活用されるまちをつくる

- ・ オープンデータを活用できる「人材育成」の取り組みを検討してもらいたい。
- ・ 「リーサス」の存在を広めることも重要であり、国から人材を派遣する制度も活用しながらスピード感を持って取り組むことが重要である。
- ・ 指標の設定について検討してもらいたい。
- ・ 市職員がオープンデータをどう活用するかという視点も重要であるため、市職員の育成も検討してもらいたい。

◇37 みんなが笑顔で楽しく働きやすいまちをつくる

- ・ 「労働力不足」に対する取り組みとそれに対する指標の設定も沖縄県の労働力調査な

どから抽出ができないか検討してもらいたい。

- ・非正規率の改善は、企業側の側面と労働者側の側面の両面からのアプローチが必要であり、具体的な方向性を示すことを検討してもらいたい。

◇38 産業を支える人材が育つまちをつくる

- ・「外国人材の活用の検討」とあるが、既に検討の域を出て推進する段階にあるのではないか。インバウンド対応だけでなく、産業全般での活用の視点からの取り組みを検討してもらいたい。
- ・経営人材、ミドルリーダー人材の育成に対象を絞らず全ての分野での人材育成に取り組む必要があるのではないか。柱書きの修正を検討してもらいたい。
- ・障がいのある人も働きやすい環境を構築するよう福祉政策ともリンクさせて、産業振興に位置付けることも検討してもらいたい。
- ・長期的な視点に立ち、戦略的産業を支える人材が那覇市民から育つ取り組みを検討してもらいたい。
- ・指標を複数設定することを検討してもらいたい。例えば、「人材育成認証制度の認証企業数」「就業者数（観光産業、情報産業、物流産業）」「定着率」「障がい者雇用率」などが考えられる。

◇39 商店街やマチグーなどが賑わうまちをつくる

- ・中心市街地に客を呼び込む際の問題として観光客の動線があげられ、駐車場の問題がある。駐車場も含めハード面（バスのロータリー、パークアンドライド、ペデストリアンデッキ）の整備が必要である。
- ・県民広場周辺の交通渋滞緩和のため、市と商店街振興組合で協力して、バスターミナルなどに観光客用のバスを駐車できないか検討してもらいたい。その際、国際通りをバスターミナルまで延長することも考えられる。
- ・市民の意識として、国際通りは観光客が行くところで生活のために行く場所ではないということが挙げられる。市民県民が訪れたいくなるような「個店の魅力づくり」への道筋を示すことを検討してもらいたい。
- ・地元にお金が落ちていない状況が見えており、数年はその傾向がさらに進むことが予想される。マーケットが拡大する中で厳しい競争状態にさらされた個店に対し、個店の魅力づくりに対して行政がどれだけ支援できるか検討してもらいたい。
- ・指標の最終目標値については、県民に戻ってきてもらうメッセージを発するために高い目標の設定を検討してもらいたい。
- ・商店街振興組合の組織力を強化する仕組みにおいて、新規参加者が加入しやすくなるよう加入率を上げる取り組みを検討してもらいたい。

◇40 中心市街地の再整備など魅力あるまちをつくる

- ・水上店舗の課題は、民間だけでは厳しいと思われるため、行政がエリア全体を検討し、ゾーニングを示し、ある程度の支援を検討してもらいたい。
- ・火災、水害対策の情報共有と連携体制の強化を図る取り組みを検討してもらいたい。

- ・指標について、1つだけでなく複数の指標を検討してもらいたい。
- ・外国人観光客や中心商店街に特化した「安全、安心、快適」「災害、防犯、テロ対策」等をキーワードとして盛り込んでももらいたい。
- ・高校生や大学生が中心となったアイデアコンテストなど中心商店街へ足を運ぶ施策を検討してもらいたい。
- ・エリア全体を活性化させる議論が必要であり、「農連市場」についても活性化に向けた取り組みを検討してもらいたい。
- ・トランジットマイルの現状と課題を記述するとともに、その在り方に向けた取り組みを検討してもらいたい。

(5) 自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまちN A H A

当該分野においては、環境・都市基盤に関する施策が示されている。自然環境の保全や都市基盤の整備は、長期的な視点に立った施策の立案が望ましい。これについて、次のように提言する。

現時点では表面化していない問題であっても、今後、生活環境に影響を及ぼす恐れのあるものについては、基本計画に明示しておき、その影響を最小限に抑えるよう努めてもらいたい。特に、那覇らしい景観や自然環境を維持・創造していくうえで、外来の植物や動物の存在を課題として認識し、課題を克服する取り組みを期待する。

都市基盤の整備については、快適であることに加え、安全であることが安心につながるよう日常の維持管理の視点を強化してもらいたい。災害時の避難場所や避難経路となる都市機能については、行政の各分野と連携し、それぞれの施策が連動して機能することが重要であるため、他の施策との関連も含め表現を工夫してもらいたい。

本市のリーディング産業である観光関連産業をさらに振興する上で重要となる都市の景観については、固有の風土を活かした伝統的な那覇の景観を守り、育て、創出することを基本とし、維持管理の視点を強化することにより、次世代へ引き継ぐ姿勢を示してもらいたい。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

◇41 省エネを実践するライフスタイルへの転換を促進するまちをつくる

- ・指標「地球温暖化を防ぐための実践項目数」の単位がわかりづらいため、「個」から「項目」への修正を検討してもらいたい。

◇43 那覇らしい景観を実現し、次世代に受け継ぐまちをつくる

- ・施策概要において、「固有の風土をいかし、歴史や文化を守り、いかす景観形成を」で「いかし」「いかす」と続くため、「固有の風土、歴史や文化を守り、それらをいかす」への修正を検討してもらいたい。
- ・取り組みの柱と方針に維持管理の視点があることで、次の世代へ引き継ぐ姿勢がはっきりと示されるため、維持管理に関する取り組みの記述を検討してもらいたい。
- ・首里金城地区、龍潭地区、壺屋地区を景観形成地区に指定していることについて、現状と課題への記述を検討してもらいたい。
- ・課題で「モノレールを視点場とする家並み等を整備する必要がある」とあり、景観形成地区の新規指定について取り組みの方針への記述を検討してもらいたい。

◇44 自然や水辺環境をみんなで育むまちをつくる

- ・首里の樋川（ひーじゃー）に代表される湧水が枯渇している現状がある。水辺の環境を再現・復活させ、本市の歴史・文化を継承していく施策を検討してもらいたい。
- ・大地の保水力、地下水の涵養に取り組むことで、緑化にもつながる。浸透性の舗装の道路整備、建物から道路側溝に雨水を流すのではなく自然浸透を促す等の取り組みを検討してもらいたい。

- ・漂着ゴミの問題についての記述を検討してもらいたい。
- ・市内でギンネムが繁茂している状況や、アメリカハマグルマが咲いている状況が確認されているため、外来植物の問題を現状と課題への記述を検討してもらいたい。
- ・マングース、テラピア、バス、ミシシippアカミミガメ、ヒアリ等の外来動物に関しても現状と課題への記述を検討してもらいたい。
- ・外来種への対応について取り組むとした上で、取り組みの柱と方針を細分化し、取り組みの方針への記述を検討してもらいたい。具体的には、次のような記述が考えられる。

1 親水空間の保全・創出のための水質向上

- （原案に下水道接続率の向上についても加える。）
- （地域の河川愛護会のような民間の活動を支援するような政策）
- （河川や海浜の清掃や漂着ゴミの対策）

2 自然生態系の保全・再生・育成のための生物多様性への対応

- （外来動物種の駆除や制御のための政策、たとえば外来動物種の情報ネットワーク等）
- （外来植物種の除去の推進、市民の協力依頼）
- （本来あるべき那覇市らしい自然生態系を目指すための注意喚起等）

3 環境啓発事業（原案のまま）

◇45 魅力ある公園を整備し、みどりを守り・育て・活かすまちをつくる

- ・みどりを活かす視点から、「市民の主体的な活動や民間活力を活かした効果的な整備・再生を推進し、にぎわいのある魅力的な公園づくりを進めます。」については、取り組みの柱「公園・緑地の整備」とは別に記述して、既存公園の活用や維持管理の視点をより明確にすることを検討してもらいたい。
- ・障がいのある子どもや高齢者が、楽しむことのできる公園整備を検討してもらいたい。具体的には、「誰もが楽しめるようユニバーサルデザインに配慮し、災害時における避難路・避難場所としても機能する、安全安心な公園整備を進めます。」等の記述が考えられる。

◇46 地域と共にみどり豊かな美しい道路空間のあるまちをつくる

- ・ICTを活用したボランティア団体を把握するための登録システム、活動状況を共有するためのSNSの利用、ボランティアを積極的に評価する仕組みなど「道路美化活動団体増加に向けた取り組み」に具体的な方針の明示を検討してもらいたい。

◇47 市街地の整備を促進し快適で魅力あるまちをつくる

- ・災害時における重要な避難経路の確保のため、工作物（ブロック塀）に対する取り組みの方針を記述を検討してもらいたい。

◇48 誰もが移動しやすいまちをつくる

- ・モビリティマネジメント、フリッジパーキングについては、一般の方も理解できる

よう注釈を付けることを検討してもらいたい。

- ・「自転車道路」をキーワードとして盛り込むことを検討してもらいたい。具体的には、「徒歩や自転車で快適に移動できる『自転車道路等』のネットワークを構築するとともに」などが考えられる。
- ・誰もが移動しやすくなるよう道路標識などのサインについても取り組みの方針に位置づけることを検討してもらいたい。

◇49 住宅環境が整備され、快適に住むことができるまちをつくる

- ・高齢者や障がい者の居住空間の確保のための取り組みを強化し、民間賃貸住宅の低層階のユニバーサルデザイン化の支援を検討してもらいたい。具体的には「民間賃貸住宅の情報提供を行い、特に民間賃貸住宅の低層階のユニバーサルデザイン化の支援を検討します。」などが考えられる。

◇50 人と動物が共生し、衛生的な生活環境が確保されたまちをつくる

- ・カラスが増えている現状があるため、ハブ、ねずみに加えてカラスなどの対策を検討してもらいたい。具体的には「○将来、生活環境に影響を与える可能性があるカラスなどの対策を検討します。」などが考えられる。

◇51 安全・安心で快適な都市空間の確保されたまちをつくる

- ・修繕計画に重点をおいているが、「日常的な維持管理計画」の記述を検討してもらいたい。
- ・散策できる「ネットワーク」づくりに、「ネットワーク」が示している類例を用いて説明を加えることを検討してもらいたい
- ・景観に配慮したサインについて、取り組みの方針に別建てで加えることを検討してもらいたい。その際、景観に関する施策と横串を通すように同様の表現としてもらいたい。
- ・災害時の避難施設の整備について、学校施設他の施設整備を関連施策として明示することを検討してもらいたい。
- ・バリアフリーだけでは、外国人観光客への対策等が十分に反映されないため「人にやさしい、バリアフリーに配慮した」を「人にやさしい、ユニバーサルデザインに配慮した」への修正を検討してもらいたい。

◇52 強靱な水道で、いつでもどこでも安全安心なまちをつくる

- ・安心して利用できる水道をめざして直結給水を拡大する取り組みについては評価できる。なお、老朽化した貯水槽については、台風時において、蓋等が破損または飛散する恐れがあり、それにより衛生管理面の懸念が生じることから、直結給水への変更を推進すると同時に既設の貯水槽の撤去に関する広報活動の強化を検討してもらいたい。

◇53 公共下水道を整備促進し、安全安心なまちをつくる

- ・下水道の接続については、他人の土地を通すことや費用の工面が難しいことがあり、接続率 100%にするには厳しい現状があるが、下水道が接続されることにより河川の水質改善につながるため、接続率 100%を目指して取り組んでもらいたい。

◇54 地域の特性を活かし魅力が高められたまちをつくる

- ・「市民、企業、大学等の多様な主体との連携や情報共有により、多様な視点からのまちづくり」では「多様」が連続しているため表現を修正するとともに、連携する主体に「NPO」を加えることを検討してもらいたい。具体的には、「市民、NPO、企業、大学等との連携や情報共有により、多様な視点からのまちづくり」が考えられる。
- ・「安全安心」の表記を統一してもらいたい。

◇55 那覇港湾施設（那覇軍港）の跡地を活かしたまちをつくる

- ・那覇港湾施設（那覇軍港）の跡地利用については、市民の機運が高まるような取り組みを検討してもらいたい。跡地利用に向けた広報活動の充実や市民意見の取り込みが望まれる。